

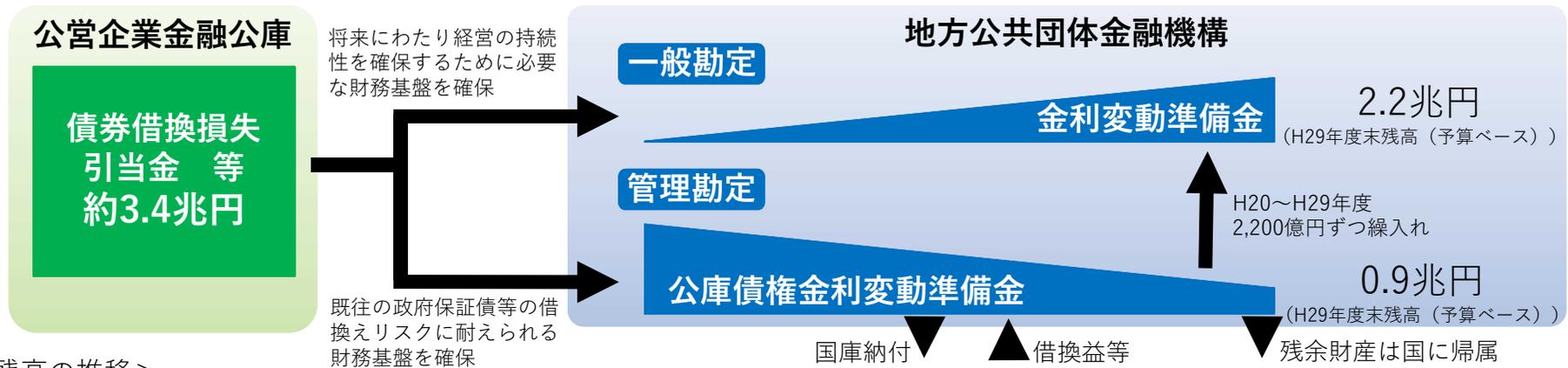
# 地方公共団体金融機構の業務の在り方に関する検討会 報告資料

平成29年11月  
地方公共団体金融機構

# 一般勘定及び管理勘定

- 機構の経理は、法附則第13条第3項に基づき、設立以降の貸付業務に係る勘定（一般勘定）と、旧公庫が貸し付けた資金に係る債権の管理、回収等の業務に係る特別の勘定（管理勘定）に分けて整理している。
- 金利変動リスクに対応するため、機構は旧公庫から債券借換損失引当金等約3.4兆円の全額を承継しているが、このうち、将来にわたり経営の持続可能性を確保するために必要な2.2兆円については金利変動準備金として一般勘定に確保。残余は、旧公庫から承継した貸付債権等を適切に管理し、政府保証債等の借換えリスクに備えるため、公庫債権金利変動準備金として管理勘定に確保することとされている。

<財務基盤の承継のイメージ>



<残高の推移>

(単位：億円)

公庫 H20決算 (H20.9末)	金利変動準備金（一般勘定）											
	機構開始時 (H20.10)	H20決算 (H21.3末)	H21決算 (H22.3末)	H22決算 (H23.3末)	H23決算 (H24.3末)	H24決算 (H25.3末)	H25決算 (H26.3末)	H26決算 (H27.3末)	H27決算 (H28.3末)	H28決算 (H29.3末)	H29予算 (H30.3末)	
	2,200	2,200	4,400	6,600	8,800	11,000	13,200	15,400	17,600	19,800	22,000	
債券 借換損失 引当金等 34,765	公庫債権金利変動準備金（管理勘定）											
	機構開始時 (H20.10)	H20決算 (H21.3末)	H21決算 (H22.3末)	H22決算 (H23.3末)	H23決算 (H24.3末)	H24決算 (H25.3末)	H25決算 (H26.3末)	H26決算 (H27.3末)	H27決算 (H28.3末)	H28決算 (H29.3末)	H29予算 (H30.3末)	
	期首残高	-	32,565	30,747	31,110	31,365	31,375	27,712	20,729	20,115	16,385	13,578
	減少要因	-	-	△ 2,200	△ 2,200	△ 2,200	△ 2,200	△ 2,200	△ 2,200	△ 2,200	△ 2,200	△ 2,200
増加要因	-	△ 3,000	-	-	-	△ 3,500	△ 6,500	-	△ 3,000	△ 2,000	△ 4,000	
	-	1,181	2,563	2,454	2,211	2,036	1,717	1,586	1,469	1,397	1,326	
	32,565	30,747	31,110	31,365	31,375	27,712	20,729	20,115	16,385	13,581	8,704	
計	34,765	32,947	35,510	37,965	40,175	38,712	33,929	35,515	33,985	33,381	30,704	

※H29予算は、H28決算見込みをベースに作成。